

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東

コード番号 244A URL https://www.gxp-group.co.jp/

代 者(役職名)代表取締役社長 表

(氏名) 渡邉 伸一

問合せ先責任者(役職名)取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 河西 健太郎 (TEL) 03 (5990) 5423

定時株主総会開催予定日 2025年11月27日

配当支払開始予定日

2025年11月26日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益			経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年8月期	5, 086 15	0	774	28. 5	870	42. 2	600	43.8	
2024年8月期	4, 422 18	4	602	56. 1	611	54. 3	417	49. 6	
(注) 包括利益	2025年8月期	(649百万円(44.69		2024年8月其		449百万円(49.3%)	

潜在株式調整後 1株当たり 自己資本 総資産 売上高 1株当たり 当期純利益 経常利益率 当期純利益率 営業利益率 当期純利益

円 銭 % 2025年8月期 183.91 172.43 22.7 15.2 21.1 2024年8月期 153.89 24.8 18.8 13.6

2024年8月期 (参考) 持分法投資損益 2025年8月期 一百万円 一百万円

- (注) 1. 当社は、2024年6月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。 2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。 2. 2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前
 - 連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 - 3. 当社株式は2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定して おります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年8月期	4, 726	3, 377	71. 4	1, 012. 84
2024年8月期	3, 536	1, 911	54. 0	704. 30

(参考) 自己資本 2025年8月期 3.373百万円 2024年8月期 1,911百万円 (注) 当社は、2024年6月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。 2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

() / / / / / / / / /				
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	563	1	374	2, 052
2024年8月期	545	△24	△75	1, 113

2. 配当の状況

- : HD								
年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年8月期	_	0.00	_	0.00	0. 00	_	_	_
2025年8月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2026年8月期(予想)	_	0.00	_	0. 00	0.00		_	

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		営業利益経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5, 608	10. 3	801	3. 6	828	△4.8	516	△13.9	155. 12

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更

新規 1社(社名) GxP Technologies India Pvt. Ltd. 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年8月期	3, 353, 440株	2024年8月期	2, 940, 000株
2025年8月期	22, 800株	2024年8月期	226, 200株
2025年8月期	3, 263, 803株	2024年8月期	2, 712, 564株

: 有

- (注) 当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に 当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」及び「期末自己株式数」を算定 しております。
 - ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
 - ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予 想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1.経営成 績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

2025年10月15日(水)に決算説明資料を開示するとともに、当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営	台成績等の概況	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	3
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	今後の見通し	4
2.	会計	├基準の選択に関する基本的な考え方 ····································	4
3.	連結	s財務諸表及び主な注記 ····································	5
	(1)	連結貸借対照表	5
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	連結	·損益計算書 ····································	7
	連結	包括利益計算書	3
		連結株主資本等変動計算書	
		連結キャッシュ・フロー計算書	
		連結財務諸表に関する注記事項	
	(継糸	続企業の前提に関する注記)	1
	(会)	計方針の変更)	1
	(表	示方法の変更)	1
	(追力	加情報)	1
	(セ:	グメント情報等)	1
	(1	株当たり情報)····································	1

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が進む一方で、米国の 通商政策の影響や、物価上昇の継続による個人消費への影響など、景気の下振れリスクに対する警戒感が継続する状 況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX(デジタルトランスフォーメーション)関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業(エンタープライズ企業)が新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革(DX)していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリーは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション 開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケーラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って 当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業においては、流通、医療、スマートモビリティ、建設などの各業界におけるエンタープライズ企業向けのデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。中でも、従来から注力してきたスマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発案件が大幅に拡大したほか、昨年度より取引を開始したエンタープライズ顧客との案件も着実に拡大し、顧客基盤の強化が進展いたしました。こうした堅調な需要を背景に、コンサルタントやエンジニアをより付加価値の高い案件にアサインするため、人財リソースのシフトを推進いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業においては、Fresche Solutions社のIBM i (旧System i, AS/400) 向けアプリケーションモダナイズソリューションやRetool社のローコード開発プラットフォーム、クアルトリクス社のエクスペリエンス管理プラットフォームに関するライセンス販売およびプロフェッショナルサービスの提供が拡大いたしました。また、DX推進に関するセミナーやトレーニング等の教育コンテンツ事業も堅調に成長いたしました。並行して、本事業の中長期的な成長に向けて、より高い付加価値を提供できる製品・サービスに注力するため、プロダクトポートフォリオの最適化を推進いたしました。その一環として、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品については、リックソフト株式会社とのパートナーシップのもとでサービス提供体制の再構築を推進し、プロフェッショナルサービスを中核とした高付加価値型サービスへのシフトを加速いたしました。

デジタルサービス共創事業においては、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。加えて、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォーム構築案件に取り組んだことにより、売上が拡大いたしました。

また、顧客の海外事業展開を支援する体制を強化するため、海外における人財確保および技術革新の促進を目的として、2025年4月にインドKerala州において子会社「GxP Technologies India Pvt. Ltd.」(以下「GIN」という。)を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,086,725千円(前連結会計年度比15.0%増)、営業利益は774,446千円(同28.5%増)、経常利益は870,297千円(同42.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は600,236千円(同43.8%増)となり、売上高・収益の両面において過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,156,573千円増加し、3,135,487千円となりました。これは主に、現金及び預金が947,847千円、売掛金及び契約資産が105,728千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて33,140千円増加し、1,590,865千円となりました。これは主に、保険積立金が89,571千円減少した一方、投資有価証券が106,079千円、建設仮勘定が11,600千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて244,706千円減少し、1,087,228千円となりました。これは主に、未払法人税等が26,730千円、買掛金が21,361千円増加した一方、短期借入金が350,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて31,603千円減少し、261,747千円となりました。これは主に、繰延税金負債が26,771千円増加した一方、長期借入金が45,051千円、社債が10,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,466,023千円増加し、3,377,376千円となりました。これは主に、利益剰余金が600,236千円、資本剰余金が522,514千円、資本金が261,837千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,052,661千円となり、前連結会計年度と比べ939,147千円 (84.3%) 増加しました。

営業活動による資金の増加は563,627千円となりました。これは主に、法人税等の支払額が252,067千円、売上債権の増加が105,728千円あった一方、税金等調整前当期純利益を870,297千円計上したことによるものであります。

投資活動による資金の増加は1,080千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が28,526千円、 有形固定資産の取得による支出が22,080千円、保険積立金の積立による支出が20,284千円あった一方、保険積立金の 払戻による収入が93,681千円あったことによるものであります。

財務活動による資金の増加は374,473千円となりました。これは主に、短期借入金が350,000千円純減した一方、株式の発行による収入が493,732千円、自己株式の売却による収入が286,305千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

企業の中長期的な経営課題に対応することを目的としたデジタル変革への要請は引き続き高く、そのニーズに応えるサービスの提供者およびそのキャパシティの制約から、当社が注力するコアビジネス領域を対象とした「組織」と「IT」の両面にわたるDX推進支援の分野においては、今後もニーズの高い状況が継続すると見込んでおります。

2026年8月期においては、DX推進支援事業の分野では、2025年8月期に引き続き、各業界のエンタープライズ企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みの拡大を見込んでおります。既存顧客の深耕に加え、他企業とのアライアンスなどの施策により新規顧客の獲得を強化することによって、売上高の増加を見込んでおります。また、高付加価値案件へのリソースシフトや生成AIの活用、GINの開発リソースの利用拡大などにより、収益力の一層の強化を図ってまいります。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品についてはプロダクト戦略の見直しに伴い売上高の縮小を見込む一方、Fresche Solutions社のIBM i向けアプリケーションモダナイズソリューションやRetool社のローコード開発プラットフォームなどの販売を拡大することにより、売上高の増加を見込んでおります。

デジタルサービス共創事業の分野では、2025年8月期に引き続き医療DX領域の売上高の拡大を見込んでおります。加えて、自社開発したAI駆動型リサーチサービス「GxRaptor」を用いたデジタルサービスの創出にも取り組んでまいります。

上記のような各事業分野における取り組みに加えて、今後の事業拡大に向けた国内外における人的投資や、生成AI 関連の研究開発投資など、中長期的な成長を実現するための投資活動についても積極的に実施してまいります。

以上のような取り組みにより、2026年8月期においては売上高5,608,754千円(当連結会計年度比10.3%増)、営業利益801,999千円(同3.6%増)、経常利益828,771千円(同4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益516,657千円(同13.9%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 114, 214	2, 062, 061
売掛金及び契約資産	764, 940	870, 669
仕掛品	7, 704	11, 030
前渡金	28, 832	19, 678
前払費用	38, 521	45, 958
その他	24, 701	126, 088
流動資産合計	1, 978, 913	3, 135, 487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264, 307	267, 864
工具、器具及び備品(純額)	29, 818	27, 826
土地	313, 295	313, 295
リース資産 (純額)	9, 755	7, 108
建設仮勘定	_	11, 600
有形固定資産合計	617, 176	627, 694
無形固定資産		
ソフトウエア	24, 262	19, 261
その他	1, 655	1, 475
無形固定資産合計	25, 918	20, 736
投資その他の資産		
投資有価証券	418, 925	525, 005
繰延税金資産	54, 115	55, 983
保険積立金	351, 560	261, 989
その他	90, 027	99, 456
投資その他の資産合計	914, 630	942, 434
固定資産合計	1, 557, 725	1, 590, 865
資産合計	3, 536, 639	4, 726, 352

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94, 476	115, 837
短期借入金	500, 000	150, 000
1年内償還予定の社債	25, 400	10,000
1年内返済予定の長期借入金	44, 496	45, 05
リース債務	3, 100	7, 49
未払金	59, 521	75, 51
未払費用	165, 876	181, 424
未払法人税等	151, 405	178, 13
契約負債	44, 303	51, 01
預り金	71, 470	79, 95
賞与引当金	89, 756	104, 57
受注損失引当金	201	17
その他	81, 926	88, 04
流動負債合計	1, 331, 934	1, 087, 22
固定負債		
社債	10, 000	-
長期借入金	251, 326	206, 27
リース債務	7, 497	_
資産除去債務	21, 598	25, 77
繰延税金負債	2, 928	29, 69
固定負債合計	293, 350	261, 74
負債合計	1, 625, 285	1, 348, 97
純資産の部		
株主資本		
資本金	105, 850	367, 68
資本剰余金	48, 654	571, 16
利益剰余金	1, 692, 311	2, 292, 54
自己株式	△28, 312	△2, 68
株主資本合計	1, 818, 502	3, 228, 71
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92, 851	144, 71
為替換算調整勘定	_	△3
その他の包括利益累計額合計	92, 851	144, 68
新株予約権		2, 98
非支配株主持分	_	99.
純資産合計	1, 911, 353	3, 377, 37
負債純資産合計	3, 536, 639	4, 726, 35

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度	(単位:千円) 当連結会計年度
	(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4, 422, 114	5, 086, 725
売上原価	2, 473, 830	2, 748, 883
売上総利益	1, 948, 283	2, 337, 841
販売費及び一般管理費	1, 345, 682	1, 563, 395
営業利益	602, 600	774, 446
営業外収益		
受取利息及び配当金	3, 343	5, 807
受取賃貸料	7, 907	8, 039
補助金収入	6, 566	8, 984
寄附金返還額	4, 800	_
保険返戻金	455	83, 979
その他	1,811	6, 881
営業外収益合計	24, 884	113, 693
営業外費用		
支払利息	8, 241	5, 538
株式公開費用	6, 014	11, 475
その他	1, 374	827
営業外費用合計	15, 629	17, 842
経常利益	611, 855	870, 297
特別損失		
固定資産除却損	355	_
特別損失合計	355	
税金等調整前当期純利益	611, 499	870, 297
法人税、住民税及び事業税	208, 732	273, 084
法人税等調整額	△14, 692	△725
法人税等合計	194, 040	272, 359
当期純利益	417, 459	597, 937
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△2, 298
親会社株主に帰属する当期純利益	417, 459	600, 236

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	417, 459	597, 937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31, 756	51, 861
為替換算調整勘定	_	△30
その他の包括利益合計	31, 756	51, 830
包括利益	449, 215	649, 768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449, 215	652, 067
非支配株主に係る包括利益	-	△2, 298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105, 850	42, 480	1, 274, 851	△28, 788	1, 394, 392
当期変動額					
新株の発行					_
親会社株主に帰属する 当期純利益			417, 459		417, 459
自己株式の処分		6, 174		475	6, 650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					_
当期変動額合計	_	6, 174	417, 459	475	424, 109
当期末残高	105, 850	48, 654	1, 692, 311	△28, 312	1, 818, 502

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	61, 095	_	61, 095	_	_	1, 455, 488
当期変動額						
新株の発行						_
親会社株主に帰属する 当期純利益						417, 459
自己株式の処分						6, 650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31, 756	_	31, 756	_	_	31, 756
当期変動額合計	31, 756	_	31, 756	_	_	455, 865
当期末残高	92, 851	_	92, 851	_	_	1, 911, 353

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105, 850	48, 654	1, 692, 311	△28, 312	1, 818, 502
当期変動額					
新株の発行	261, 837	261, 837			523, 674
親会社株主に帰属する 当期純利益			600, 236		600, 236
自己株式の処分		260, 677		25, 628	286, 305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	261, 837	522, 514	600, 236	25, 628	1, 410, 216
当期末残高	367, 687	571, 168	2, 292, 547	△2, 684	3, 228, 719

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	92, 851	_	92, 851	_	_	1, 911, 353
当期変動額						
新株の発行						523, 674
親会社株主に帰属する 当期純利益						600, 236
自己株式の処分						286, 305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51, 861	△30	51, 830	2, 983	992	55, 806
当期変動額合計	51, 861	△30	51,830	2, 983	992	1, 466, 023
当期末残高	144, 712	△30	144, 681	2, 983	992	3, 377, 376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	(単位:千円 当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	主 2024年8月31日)	主 2025年8月31日)
税金等調整前当期純利益	611, 499	870, 29
減価償却費	35, 977	34, 47
株式報酬費用	· <u>-</u>	2, 98
賞与引当金の増減額(△は減少)	12, 584	14, 81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	· -
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	201	$\triangle 2$
受取利息及び受取配当金	△3, 343	△5, 80
支払利息	8, 241	5, 50
株式公開費用	· _	11, 47
補助金収入	$\triangle 6,566$	△8, 98
有形固定資産除却損	355	_ ,
売上債権の増減額(△は増加)	△109, 027	$\triangle 105, 72$
仕掛品の増減額(△は増加)	4, 188	$\triangle 3, 32$
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2, 135	5'
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 816	21, 30
未払消費税等の増減額(△は減少)	23, 672	4, 20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	87, 543	41, 00
保険返戻金	—	△83, 9°
その他	713	7, 10
小計	669, 953	806, 0
利息及び配当金の受取額	3, 343	5, 80
利息の支払額	△9, 119	△5, 1°
補助金の受取額	6, 566	8, 9
法人税等の支払額	△125, 570	$\triangle 252, 0$
営業活動によるキャッシュ・フロー	545, 173	563, 6
登済活動によるキャッシュ・フロー と資活動によるキャッシュ・フロー		505, 0
定期預金の預入による支出	△40, 300	△8, 4
定期預金の払戻による収入	41, 601	△0, 4
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 4,030$	$\triangle 22, 0$
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 4,909$	$\triangle 2$, 00 $\triangle 2$, 00
投資有価証券の取得による支出	△28, 298	$\triangle 28, 5$
投資有価証券の取得による文山 投資有価証券の売却による収入		△∠0, 0.
敷金及び保証金の差入による支出	37, 624	∧ 11 O
衆金及の保証金の差入による文山 保険積立金の積立による支出	A 20 00E	△11, 8
	$\triangle 28,005$	$\triangle 20, 2$
保険積立金の払戻による収入	1, 188	93, 6
その他	170	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△24, 958</u>	1, 0
対務活動によるキャッシュ・フロー を開催するのがは対象 (A)は対象		A 050 0
短期借入金の純増減額(△は減少)		△350, 0
長期借入金の返済による支出	$\triangle 43,941$	△44, 4 ⁻
社債の償還による支出	△33, 800	△25, 4
株式の発行による収入	-	493, 7
非支配株主からの払込みによる収入	_	3, 3
リース債務の返済による支出	△4, 395	△3, 10
自己株式の売却による収入	6, 650	286, 3
ストックオプションの行使による収入	<u> </u>	29, 8
株式公開費用の支出	_	$\triangle 15, 4$
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75, 486	374, 4
見金及び現金同等物に係る換算差額		Δ
見金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444, 728	939, 1
見金及び現金同等物の期首残高	668, 785	1, 113, 5
見金及び現金同等物の期末残高	1, 113, 514	2, 052, 60

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の区分に表示していました「保険解約返戻金」は、実態をより適切に表示するために表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「保険返戻金」に科目名称を変更しています。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の科目名称を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」は、実態をより適切に表示するために表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「保険積立金の払戻による収入」に変更しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の科目名称を変更しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	704. 30円	1,012.84円
1株当たり当期純利益	153.89円	183. 91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円	172. 43円

- (注) 1. 当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、 当社株式は2024年8月31日時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 - 3. 当社株式は2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417, 459	600, 236
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417, 459	600, 236
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 712, 564	3, 263, 803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	_	_
普通株式増加数(株)	_	217, 206
(うち新株予約権(株))	_	217, 206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2024年11月28日定時株主総会 決議の第6回新株予約権 普通株式 13,600株

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当連結会計年度末 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1, 911, 353	3, 377, 376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	_	3, 975
(うち新株予約権)	(-)	(2, 983)
(うち非支配株主持分)	(-)	(992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1, 911, 353	3, 373, 401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2, 713, 800	3, 330, 640